株 主 各 位

第23期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2018年10月１日から2019年９月30日まで）

株式会社ディ・アイ・システム

第23期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.di-system.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　アスリーブレインズ株式会社

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品　　個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　６年～24年

工具、器具及び備品　　３年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分）　　３年～５年（社内における利用可能期間）

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金　　ソフトウエアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当連結会計年度は翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

④　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては、検収基準によっております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　91,190千円

⑵　当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	300,000千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	1,180,000	344,500	－	1,524,500

（注）１．2018年10月18日を払込期日をする公募による新株式発行（ブックビルディング方式）を行ったことに伴い、普通株式が300,000株増加しました。

（注）２．発行済株式数の増加のうち44,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

⑵　自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	－	34	－	34

（注）普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取り請求による増加分であります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日定時株主総会	普通株式	27,140	23	2018年９月30日	2018年12月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,111	25	2019年9月30日	2019年12月23日

⑷ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 9,000株

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入にて調達しております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、１年以内であります。借入金は、主に設備資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で２年後であり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	628,953	628,953	－
② 売掛金	549,207	549,207	－
資産　計	1,178,160	1,178,160	－
① 買掛金	128,583	128,583	－
② 未払金	27,795	27,795	－
③ 未払法人税等	52,295	52,295	－
④ 未払消費税等	43,933	43,933	－
⑤ 長期借入金（※）	59,541	59,541	－
負債　計	312,149	312,149	－

※　長期借入金には１年以内返済予定分を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

①　現金及び預金、②　売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

①　買掛金、②　未払金、③　未払法人税等、④　未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤　長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
保証金	127,763

これらについては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金（千円）	628,953	－	－	－
売掛金（千円）	549,207	－	－	－

（注）４．借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
長期借入金（千円）	50,060	9,481	－	－

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　568円70銭
⑵　１株当たり当期純利益　105円71銭
⑶　潜在株式調整後１株当たり当期純利益　105円29銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品　個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～24年
工具、器具及び備品	３年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウエア（自社利用分）	３年～５年（社内における利用可能期間）

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④　受注損失引当金　　ソフトウエアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当事業年度は翌事業年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

⑷　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては、検収基準によっております。

⑸　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　91,190千円

⑵　関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	9,899千円
短期金銭債務	11,626千円

⑶　取締役・監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	1,180千円

⑷　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	300,000千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
外注費	96,411千円
研修費	38,020千円
営業取引以外の取引高	1,502千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	34株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	37,839千円
未払費用	5,689千円
未払事業税	5,718千円
未払事業所税	1,591千円
退職給付引当金	43,207千円
フリーレント家賃	2,974千円
その他	3,127千円
繰延税金資産小計	100,147千円
評価性引当額	△3,127千円
繰延税金資産合計	97,020千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
子会社	アスリーブレインズ株式会社	所有 直接 100%	請負取引 賃貸取引 社員教育業務 役員の兼任	外注費 (注1、2)	96,411	買掛金	9,283
				研修費 (注1、2)	38,020	未払金	2,343

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引金額については、双方協議により合理的に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額	559円59銭
⑵ 1株当たり当期純利益	98円30銭
⑶ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円91銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。